

事務事業名	河川管理事業				担当	建設部 建設課 維持係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			増補版施策名			
施策名	7	防災対策の充実強化			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	河川法							
予算科目	1. 一般会計	8. 土木費	3河川費	1河川総務費				
事業概要	・河川管理者として、準用河川井頭川、西川及び普通河川を管理をしている。 ・国からの受託により、一級河川鬼怒川及び小貝川の排水樋管の管理をしている。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 ・準用河川及び普通河川の維持管理 ・一級河川の排水樋管管理業務受託 31年度計画 ・準用河川及び普通河川の維持管理 ・一級河川の排水樋管管理業務受託	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア 準用河川管理延長	m	5,215	5,215	5,215	5,215	5,215
	イ 準用河川管理数	箇所	2	2	2	2	2
	ウ 普通河川管理延長	m	17,552	17,552	17,552	17,552	17,552
エ 普通河川管理数	箇所	4	4	4	4	4	
オ 排水樋管管理数	箇所	9	9	9	9	9	
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・市が管理している準用河川及び普通河川 ・国が管理している一級河川の排水樋管	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア 準用河川延長	m	5,215	5,215	5,215	5,215	5,215
	イ 準用河川数	箇所	2	2	2	2	2
	ウ 普通河川管理延長	m	17,552	17,552	17,552	17,552	17,552
エ 普通河川管理数	箇所	4	4	4	4	4	
オ 排水樋管管理数	箇所	9	9	9	9	9	
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 準用河川及び普通河川の機能を維持する。 一級河川から堤内への逆流防止を図る。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア 準用河川草刈面積	m ²	15,931	15,931	15,931	15,931	15,931
	イ 排水樋管点検回数	回	17	17	17	17	17
	ウ						
エ							
オ							
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 河川としての機能を維持する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア 自然災害からの安全度が高いと思われている市民の割合	%	77.4	77.2	82.6	80.0	78.6
	イ						
	ウ						
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	1,738	1,777	1,767	1,789	1,810
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	12,000	0	0	0
		一般財源	千円	4,619	13,871	7,443	3,036	7,683
	事業費計(A)	千円	6,357	27,648	9,210	4,825	9,493	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	90	120	120	120	120
		人件費計(B)	千円	377	498	498	500	500
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,734	28,146	9,708	5,325	9,993	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	河川管理者として準用河川及び普通河川を管理する責務がある。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	労務単価等の高騰により、年々事業費が増加の傾向にある。 準用河川については、河床に雑草の繁茂が見られる箇所がある。 河床浚渫等の管理が必要な箇所がある。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	毎年、河床の除草の要望がある。